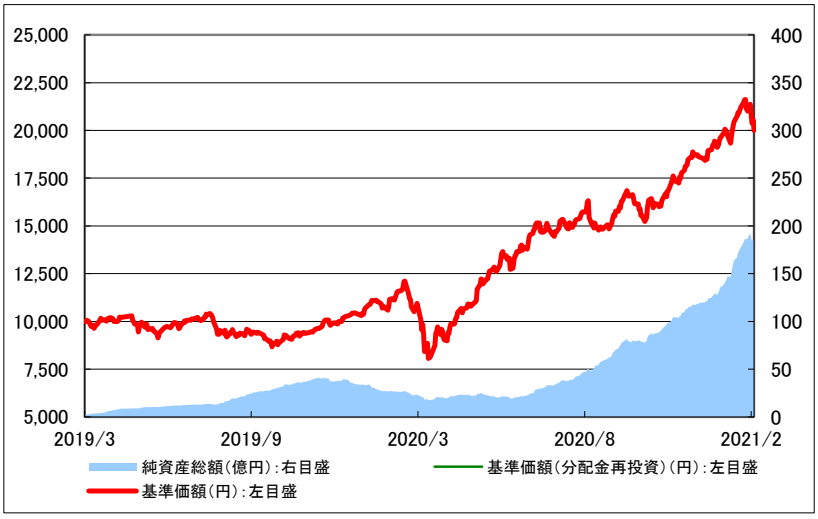
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2019年3月18日
作成基準日　：　2021年2月26日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	20,001 円	+ 290 円
純資産総額	183.66 億円	+ 36.39 億円

期間別騰落率

	騰落率
1カ月	1.47%
3カ月	16.21%
6カ月	27.22%
1年	85.88%
3年	－
設定来	100.01%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2020年3月	2021年3月	2022年3月
分配金	0　円	－　円	－　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	96.96%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	3.04%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2019年3月18日
作成基準日 ： 2021年2月26日

グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	98.89%
短期金融資産等	1.11%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

銘柄数	60
IPO後経過年数平均	5.23 年

※ IPO後経過年数平均は、組入銘柄の時価総額で加重平均して算出しています。

規模別組入状況

規模		比率
大型株式	時価総額350億米ドル以上	0.00%
中型株式	時価総額50億米ドル以上350億米ドル未満	71.69%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	27.19%

※ 対純資産総額比です。
※ 規模は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の基準による分類です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	情報技術	30.40%
2	一般消費財・サービス	27.63%
3	ヘルスケア	17.51%
4	コミュニケーション・サービス	8.74%
5	資本財・サービス	6.27%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	54.07%
2	ドイツ	9.63%
3	中国	6.45%
4	英国	5.72%
5	スウェーデン	5.46%
6	オランダ	3.87%
7	フランス	3.57%
8	スイス	3.24%
9	アルゼンチン	2.45%
10	ロシア	1.58%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	61.51%
2	ユーロ	17.07%
3	スウェーデン・クローナ	6.53%
4	英国ポンド	4.21%
5	スイス・フラン	3.24%
6	台湾ドル	2.97%
7	香港ドル	2.55%
8	デンマーク・クローネ	0.97%
9	韓国ウォン	0.80%
10	日本円	0.15%

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2019年3月18日
作成基準日 ： 2021年2月26日

グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	IPO後経過年数	比率	会社概要
1	ハローフレッシュ	ドイツ	一般消費財・サービス	3.32年	5.78%	ハローフレッシュ（HelloFresh SE）はオンライン料理キット宅配サービス会社。新鮮な食材をレシピとともに定期的に顧客に宅配を行う。世界各地で事業を展開。
2	エボリューション・ゲーミング・グループ	スウェーデン	一般消費財・サービス	5.95年	5.46%	エボリューション・ゲーミング・グループ（Evolution Gaming Group AB）はカジノ関連ソフトウエア会社。オンライン・カジノオペレーターを対象に、完全統合型B2Bライブ・カジノ・ソリューションの開発、製造、販売、ライセンス供与を手掛ける。
3	バンドウィズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.30年	4.02%	バンドウィズ（Bandwidth Inc.）は通信サービス会社。クラウドベースの通信プラットフォームを通じて、企業にIPネットワーク上での音声送受信技術や統合電話システム、スマートフォン、ビジネスインターネット接続サービスを提供。米国を中心に事業を展開。
4	メダリア	米国	情報技術	1.61年	3.50%	メダリア（Medallia Inc.）は、ソフトウエアサービス会社。マーケティング管理向けなどのクラウドサービスを提供。世界各地で事業を展開。
5	VATグループ	スイス	資本財・サービス	4.87年	3.24%	VATグループ（VAT Group AG）はバルブ・メーカー。半導体、ディスプレー、およびソーラーパネルの製造に使用される、真空バルブ、マルチバルブ・モジュール、およびエッジ溶接ベローズの開発・製造・供給に従事する。世界各地で製品を販売。
6	1ライフ・ヘルスケア	米国	ヘルスケア	1.07年	3.18%	1ライフ・ヘルスケア（1Life Healthcare, Inc.）は、米国にて会員制のプライマリーケアビジネスプラットフォームを運営する。会員は対面・オンラインでの診療予約を含む医療に関する様々なサービスを受けられる。
7	エアタック・インターナショナル	中国	資本財・サービス	10.21年	3.03%	亜徳客国際集団［ｴｱﾀｯｸ･ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ］（Airtac International Group）は空気圧部品メーカー。空気圧制御部品、アクチュエータ、FRLコンビネーション、付属品など、各種空気圧機器を販売する。設置、応用、保守などのアフターサービスも提供。
8	レイザー	米国	情報技術	3.29年	2.61%	レイザー（Razer Inc.）は、ゲーミングPC、マウス、キーボードといったゲーム周辺機器の開発、製造、販売に加えて、デジタル決済などの金融サービスも手掛ける。
9	フレッシュペット	米国	生活必需品	6.31年	2.48%	フレッシュペット（Freshpet, Inc.）はペットフードメーカー。犬猫の食生活を改善させる新鮮な自然食品を提供する。フレッシュペット・キッチンズおよびフレッシュペット・フリッジスも保有、運営し、北米全域に小売店を展開する。
10	グローバント	アルゼンチン	情報技術	6.61年	2.45%	グローバント（Globant S.A.）は、ソフトウエア・ソリューション会社。北米と欧州でエンジニアリング、設計、技術サービスを提供する。

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2019年3月18日
作成基準日 ： 2021年2月26日

グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
米国株式市場は上昇しました。月前半は、個人投資家による投機的な売買に対する過度な懸念が後退したことや、大型追加経済対策の早期成立への期待が高まったことなどから上昇しました。月後半は、長期金利が大幅に上昇したことを受けて警戒感が広がり、ハイテク銘柄を中心に下落しました。
欧州株式市場は上昇しました。英国やドイツなどで新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となっていることや、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展していること、英国においてロックダウンの段階的な緩和が発表されたことなどが好感され、上昇しました。

【運用実績】
世界のスタートアップおよびイノベーション企業株式への投資を行い、組み入れ上位銘柄は、ハローフレッシュ（ドイツ、料理キット宅配サービス）、エボリューション・ゲーミング・グループ（スウェーデン、カジノ関連ソフトウェア会社）、バンドウィズ（米国、通信サービス）としました。地域別ではテクノロジー・イノベーション集積地として世界を牽引する米国を上位とした他、セクター別では、革新的な製品やサービスを多数生み出すと考えられる情報技術セクターを上位としました。
当月の基準価額は上昇しました。個別銘柄では、エボリューション・ゲーミング・グループやGWファーマシューティカルズ（英国、医薬品）などが上昇しました。エボリューション・ゲーミング・グループは、良好な四半期決算を発表したことやセルサイドアナリストによる目標株価の引き上げなどが好感され、上昇しました。GWファーマシューティカルズは、同業他社による買収に合意したとの発表が好感され、上昇しました。

【今後の見通しと運用方針】
新型コロナウイルスのワクチン接種の進展とともに、経済活動正常化への先行きが見えてきたことから、足元の株式市場では景気動向に敏感な銘柄に注目が集まっています。引き続き、力強い財政・金融政策、経済活動再開の本格化、住宅や自動車分野の堅調さなどは、今後の経済成長における重要な柱であり、米国の貯蓄率の上昇や保有資産の増加による消費拡大期待なども追い風になると見ています。
足元の金利上昇は、テクノロジー関連銘柄を中心に逆風となっていますが、主に非常に低い水準にあったインフレ期待の高まりによるものであり、原油価格やサプライチェーンなどに対する金利上昇の影響は一時的なものになると見ています。他方、雇用の低迷、設備稼働率の相対的な低さ、プロセスの最適化に焦点を当てたビジネスモデル、競争激化による財・サービスの構造的な低コスト化など、ディスインフレ要因がいくつか存在することからも、インフレの進行が続く可能性は低いと考えています。
当ファンドでは、個別企業に対する徹底的なボトムアップ分析を行った上で、世界の金融商品取引所に上場する中小型株式のうち、原則としてIPO後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる銘柄を組み入れる方針です。

※「グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2019年3月18日
作成基準日　：　2021年2月26日

ファンドの特色

1. 世界のスタートアップ&イノベーション企業の株式※に投資を行います。
   ※ ファンドにおいて「スタートアップ&イノベーション企業の株式」とは、中小型株式のうち、原則として新規株式公開（IPO）後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式をいいます。
   ただし、IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。

2. 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、BNYメロン・グループのメロン・インベストメンツ・コーポレーションが行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 ： 2019年3月18日
作成基準日 ： 2021年2月26日

お申込みメモ

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間・・・原則として、2019年3月18日（設定日）から2029年3月5日までとします。
繰上償還・・・委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
決算日・・・毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配・・・年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》
■ 購入時手数料
購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》
■ 運用管理費用（信託報酬）
純資産総額に対して**年率1.243%（税抜1.13%）**
■ 投資対象とする投資信託証券
純資産総額に対して年率0.616%程度（税抜0.56%程度）
■ 実質的な負担
純資産総額に対して**年率1.859%程度（税抜1.69%程度）**
この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
■ その他の費用・手数料
監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日　：　2019年3月18日
作成基準日　：　2021年2月26日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社広島銀行 ※	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社 *	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※　ネット専用のお取り扱いとなります。

＊　2021年4月1日より販売会社として取扱いを開始。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。